議事日程第1号

令和元年8月30日(金)午前10時開議

日程第 1 会議録署名議員の指名

日程第 2 会期の決定

日程第 3 報第11号 平成30年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

日程第 4 諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について

日程第 5 議第48号 米沢市教育委員会委員の任命について

日程第 6 認第 1号 平成30年度米沢市一般会計歳入歳出決算

日程第 7 認第 2号 平成30年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

日程第 8 認第 3号 平成30年度米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算

日程第 9 認第 4号 平成30年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

日程第10 認第 5号 平成30年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算

日程第11 認第 6号 平成30年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算

日程第12 認第 7号 平成30年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算

日程第13 認第 8号 平成30年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算

日程第14 認第 9号 平成30年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算

日程第15 認第10号 平成30年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算

日程第16 認第11号 平成30年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算

日程第17 認第12号 平成30年度米沢市水道事業会計決算

日程第18 認第13号 平成30年度米沢市立病院事業会計決算

日程第19 議第49号 米沢市一般職の職員に対する退職手当支給条例等の一部改正について

日程第20 議第50号 米沢市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第21 議第51号 米沢市立学校の設置等に関する条例の一部改正について

日程第22 議第52号 交通事故に基づき生じた損害賠償の額の決定及び和解について

日程第23 議第53号 米沢市印鑑条例の一部改正について

日程第24 議第54号 米沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

日程第25 議第55号 米沢市児童センター使用料条例の一部改正について

日程第26 議第56号 米沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を

定める条例の一部改正について

	日程第27	議第57号	米沢市新庁舎建設工事請負契約の-	-部変更について
--	-------	-------	------------------	----------

日程第28 議第58号 米沢市手数料条例の一部改正について

日程第29 議第59号 令和元年度米沢市一般会計補正予算(第4号)

日程第30 議第60号 令和元年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)

日程第31 議第61号 令和元年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)

日程第32 議第62号 令和元年度米沢市下水道事業会計補正予算(第1号)

日程第33 議第63号 令和元年度米沢市立病院事業会計補正予算(第1号)

日程第34 議第64号 平成30年度米沢市水道事業会計剰余金の処分について

本日の会議に付した事件

議事日程第1号と同じ

出欠議員氏名

出席議員(24名)

1番	小夕	、保	広	信	議員	2番	影	澤	政	夫	議員
3番	我	妻	德	雄	議員	4番	太	田	克	典	議員
5番	Щ	田	富色	上子	議員	6番	佐	藤	弘	司	議員
7番	高	橋		壽	議員	8番	髙	橋	英	夫	議員
9番	Щ	村		明	議員	10番	堤		郁	雄	議員
11番	関	谷	幸	子	議員	12番	遠	藤	正	人	議員
13番	島	軒	純	_	議員	14番	工	藤	正	雄	議員
15番	齋	藤	千惠	惠 子	議員	16番	成	澤	和	音	議員
17番	中	村	圭	介	議員	18番	鳥	海	隆	太	議員
19番	古	山	悠	生	議員	20番	井	上	由系	己雄	議員
21番	小	島		_	議員	22番	島	貫	宏	幸	議員
23番	木	村	芳	浩	議員	24番	相	田	克	亚	議員

欠席議員(なし)

出席要求による出席者職氏名

市	長	中	Ш		勝
総務部	長	後	藤	利	明
市民環境部	長	堤		啓	_
産 業 部	長	菅	野	紀	生
会計管理	者	猪	脵	郁	子
病院事業管理	!者	渡	邊	孝	男
総務課	長	安	部	道	夫
総合政策課	長	安	部	晃	市
教育指導部	長	今	崎	浩	規
選挙管理委員事 務 局	会 長	村	岡		学
	員 長	我	妻	祐	<u></u>
農業委員 事務局	会 長	宍	戸	徹	朗

副 市 長 井戸將悟 我妻秀彰 企画調整部長 健康福祉部長 小 関 浩 建設部長 杉 浦 隆 治 上下水道部長 高 野 正 雄 市立病院 渡辺勅孝 事務局長 財 政 課 長 遠藤直樹 教育管理部長 渡部洋己 選挙管理委員会 小 林 栄 委 員 長 代表監查委員 森谷和博 農業委員会会長 伊藤精司

出席した事務局職員職氏名

 事務局長
 三原幸夫
 事務局次長
 細谷
 晃

 庶務係長
 金子いく子
 議事調査係長
 渡部真也

 主
 藤崎優一
 主 齋藤拓也

令和元年9月定例会日程

会期	月日	曜日	開議時刻	会 議 名	場所	議		請	運営
291		П	午前10時	本会議	本会議場	案 32	議	願	議案上程説明 総括質疑、議案付託
1	8/30	金	本会議終了後	議会運営委員会	委員会室				地加護案の取り扱い 日程協議
2	8/31	土		休 会					口 1主 1270 时交
3	9/1	日		休会					
4	9/2	月		休会					
5	9/3	火	午前10時	本会議	本会議場				一般質問
6	9/4	水	午前10時	本会議	本会議場				一般質問
			午前10時	本会議	本会議場				一般質問
7	9/5	木	本会議終了後	議会運営委員会	委員会室				議案訂正の取り扱い
8	9/6	金	午前10時	本会議	本会議場	1			一般質問、追加議案上程 説明、議案付託
9	9/7	土		休 会					
10	9/8	日		休 会					
11	9/9	月		休 会					
12	9/10	火	午前10時	決算特別委員会	委員会室	14			議案審査
13	9/11	水	午前10時	決算特別委員会	委員会室				議案審査
14	9/12	木	午前10時	決算特別委員会	委員会室				議案審査
15	9/13	金	午前10時	決算特別委員会	委員会室				議案審査
16	9/14	土		休 会					
17	9/15	日		休 会					
18	9/16	月		休 会					(敬老の日)
19	9/17	火	午前10時	総務文教常任委員会	委員会室	3			議案審査
20	9/18	水	午前10時	民生常任委員会	委員会室	5			議案審査
21	9/19	木	午前10時	産業建設常任委員会	委員会室	2			議案審査
22	9/20	金	午前10時	予算特別委員会	委員会室	6			議案審査
23	9/21	土		休 会					
24	9/22	日		休 会					
25	9/23	月		休 会					(秋分の日)
26	9/24	火		休 会					
27	9/25	水	午前10時	議会運営委員会	委員会室				発議の取り扱い 日程協議
28	9/26	木		休 会					
29	9/27	金	午前10時	本 会 議	本会議場		1		決算特別委員長報告 各常任委員長報告 予算特別委員長報告 発議等

午前10時00分 開会・開議

○鳥海隆太議長 おはようございます。

ただいまの出席議員24名であります。

去る8月23日に招集告示されました令和元年 9月定例会はここに成立いたしました。

ただいまから令和元年米沢市議会9月定例会 を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は議事日程第1号により進めます。

.....

日程第1 会議録署名議員の指名

○鳥海隆太議長 日程第1、会議録署名議員の指名 でありますが、会議規則第88条の規定により指名 いたします。

7番 高 橋 壽 議員 14番 エ 藤 正 雄 議員 22番 島 貫 宏 幸 議員 以上3名の方にお願いいたします。

日程第2 会期の決定

○鳥海隆太議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期を本日から9月27日までの29日間と定めたいと存じますが、御異議ありませんか。 [「異議なし」と呼ぶ者あり]

○鳥海隆太議長 御異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は本日から9月27日までの29日間と決定いたしました。

日程第3 報第11号平成30年度の決算 に基づく米沢市健全化判断比率 及び資金不足比率の報告につい て

○鳥海隆太議長 次に、日程第3、報第11号平成30 年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資 金不足比率の報告についてを議題といたします。 御質疑ありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

〇鳥海隆太議長 質疑を終結いたします。

本件は報告事項でありますので、御了承願います。

日程第4 諮問第1号人権擁護委員候補者 の推薦について

○鳥海隆太議長 次に、日程第4、諮問第1号人権 擁護委員候補者の推薦についてを議題といたしま す。

この場合、市長から提案理由の説明を求めます。 中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

〇中川 勝市長 おはようございます。

ただいま上程になりました諮問第1号人権擁護 委員候補者の推薦について説明いたします。

人権擁護委員の塚本祖玄氏は来る12月31日にその任期が満了となりますが、その後任委員の候補者について、山形地方法務局から推薦の依頼がありましたので、新たに徳間健氏を人権擁護委員候補者として推薦することについて、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるため提案するものであります。

何とぞ御同意賜りますようお願い申し上げ、提 案理由の説明といたします。 ○鳥海隆太議長 ただいまの市長説明に対し、御質 疑ありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○鳥海隆太議長 質疑を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

諮問第1号に同意することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○鳥海隆太議長 御異議なしと認めます。

よって、諮問第1号は同意することに決まりました。

日程第5 議第48号米沢市教育委員会委 員の任命について

○鳥海隆太議長 次に、日程第5、議第48号米沢市 教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

この場合、市長から提案理由の説明を願います。 中川市長。

「中川 勝市長登壇〕

〇中川 勝市長 ただいま上程になりました議第48 号米沢市教育委員会委員の任命について説明いた します。

本市教育委員会委員の島津眞一氏は、来る9月30日にその任期が満了となりますが、その後任として土屋宏氏を同委員に任命したく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるため提案するものであります。

何とぞ御同意賜りますようお願い申し上げ、提 案理由の説明といたします。

○鳥海隆太議長 ただいまの市長説明に対し御質疑 ありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○鳥海隆太議長 質疑を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

議第48号に同意することに御異議ありませんか。 [「異議なし」と呼ぶ者あり]

〇鳥海隆太議長 御異議なしと認めます。

よって、議第48号は同意することに決まりました。

日程第6 認第1号平成30年度米沢市一 般会計歳入歳出決算外28件

○鳥海隆太議長 次に、日程第6、認第1号平成30 年度米沢市一般会計歳入歳出決算から日程第34、 議第64号平成30年度米沢市水道事業会計剰余金の 処分についてまでの議案29件は、議事の都合によ り一括議題といたします。

この場合、市長から提案理由の説明を求めます。中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

〇中川 勝市長 ただいま上程になりました認第1 号から認第13号まで及び議第49号から議第64号ま での29案件について説明いたします。

初めに、認第1号平成30年度米沢市一般会計歳 入歳出決算について説明します。

歳入総額は381億277万4,618円であり、前年度と 比較して30億1,388万7,818円減少しました。

主な内容としましては、地域総合整備資金の貸し付けなどにより地方債が大幅に増加した一方、返礼品の見直しなどの影響によりふるさと応援寄附金が大幅に減少するとともに、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に対する補助や道の駅米沢の整備事業が終了したことなどにより県支出金が大幅に減少しました。

歳出総額は368億4,410万4,187円であり、前年度 と比較して29億5,700万3,399円減少しました。 主な内容としましては、第1款議会費では、前年度に導入した市議会ペーパーレス会議システム等の運用を行い、第2款総務費では、前年度に引き続き、米沢ブランド戦略事業に取り組むとともに、庁舎建替事業の推進を図りました。

第3款民生費では、次世代を担う児童の健全育成に努めたほか、障がい者福祉を初めとした福祉サービスの利用の増加に対応したところです。

第4款衛生費では、健康長寿日本一を目指した まちづくりの推進を図るとともに、定期予防接種 や乳幼児健診を実施し、第5款労働費では、雇用 の安定や労働福祉の向上に取り組みました。

第6款農林水産業費では、担い手・農地総合対策を実施し、地域農業の振興を図るとともに、森林施業の集約化を推進するため、前年度に引き続き林地台帳の整備に取り組みました。

第7款商工費では、地域総合整備資金の貸し付けにより、地域振興に資する民間事業者の設備投資を支援するとともに、有機材料システム事業創出センターの運営支援を初め、道の駅米沢の開業などの産業振興施策に取り組み、また、インバウンド対策など観光の振興を図ったところです。

第8款土木費では、冬期間の交通確保に努めた ほか、都市計画マスタープラン及び立地適正化計 画の策定に着手し、第9款消防費では、常備消防 に係る分担金の支出を行いました。

第10款教育費では、南原中学校と第二中学校の 統合を円滑に行うとともに、北部小学校と万世小 学校の暖房設備改修事業や小中学校のコンクリー トブロック塀安全対策事業を行いました。

次に、認第2号平成30年度米沢市国民健康保険 事業勘定特別会計歳入歳出決算から認第11号平成 30年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出 決算までについて説明いたします。

特別会計は10会計あり、それらの歳入総額は201億7,885万9,632円で、前年度と比較して13億2,735万6,793円の減少となりました。

一方、歳出総額は195億3,669万2,246円で、前年

度と比較して14億7,622万3,918円の減少となりま した。

次に、認第12号平成30年度米沢市水道事業会計 決算について説明いたします。

水道事業につきましては、施設整備の面では、 前年度と同様に老朽管の更新や給・配水管の布設 がえなどを行い、耐震化と漏水防止を図るととも に、安定給水に努めました。

経営の面では、給水収益が増加したことなどにより、収益全体として前年度に比べ1,949万7,602円増加の19億9,168万6,586円となりました。

支出につきましては、前年度と比べ207万6,416 円減少の15億9,018万695円となりました。

この結果、純利益は前年度と比べ2,157万4,018 円増加の4億150万5,891円となりました。

次に、認第13号平成30年度米沢市立病院事業会 計決算について説明いたします。

病院事業につきましては、入院患者数の減少により入院収益が減少したため、収益は前年度に比べ2,191万1,045円減少の74億7,563万2,325円となりました。

支出については、材料費及び減価償却費が減少 したため、前年度に比べ2,811万4,208円減少の74 億9,924万4,882円となりました。

この結果、当期については、前年度に比べて620 万3,163円損失が減少したものの、2,361万2,557 円の純損失となったため、前年度から債務超過が 続いております。

次に、議第49号米沢市一般職の職員に対する退職手当支給条例等の一部改正について説明いたします。

本案は、地方公務員法の一部改正に伴い、所要の改正を行うため提案するものであります。

次に、議第50号米沢市コミュニティセンターの 設置及び管理に関する条例の一部改正について説 明いたします。

本案は、米沢市上郷コミュニティセンターの位置を変更し、その使用に係る使用料について定め

るほか、規定の整備を図るため提案するものであります。

次に、議第51号米沢市立学校の設置等に関する 条例の一部改正について説明いたします。

本案は、米沢市立関根小学校松原分校及び米沢 市立第五中学校松原分校を廃止するため提案する ものであります。

次に、議第52号交通事故に基づき生じた損害賠償の額の決定及び和解について説明いたします。

本案は、交通事故に基づき生じた損害賠償について、損害賠償の額を決定し和解するため提案するものであります。

次に、議第53号米沢市印鑑条例の一部改正について説明いたします。

本案は、印鑑の登録に係る登録事項について旧 氏の追加及び男女の別の削除を行うとともに、印 鑑登録証明書について民間事業者の使用に係る多 機能端末機で交付できるようにするほか、規定の 整備を図るため提案するものであります。

次に、議第54号米沢市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について説明いたします。

本案は、災害用慰金の支給等に関する法律及び 災害用慰金の支給等に関する法律施行令の一部改 正に伴い、所要の改正を行うため提案するもので あります。

次に、議第55号米沢市児童センター使用料条例 の一部改正について説明いたします。

本案は、児童センターにおいて集団指導を受ける児童のうち使用料を徴収する対象となるものの 範囲を定めるほか、規定の整備を図るため提案するものであります。

次に、議第56号米沢市特定教育・保育施設及び 特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める 条例の一部改正について説明いたします。

本案は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、食事の提供に要する費用に係る多子世帯の負担を引き続き軽減するため

提案するものであります。

次に、議第57号米沢市新庁舎建設工事請負契約 の一部変更について説明いたします。

本案は、令和元年6月定例会で契約の一部を変 更する議決をいただき現在施工しております米沢 市新庁舎建設工事について、実施設計の完了によ る工事内容の一部変更に伴い、契約金額を46億 6,173万円から46億5,121万800円に、1,051万9,200 円減額し、契約を変更いたしたく提案するもので あります。

次に、議第58号米沢市手数料条例の一部改正について説明いたします。

本案は、建築基準法の規定に基づき建築物の用途を変更して一時的に興行場等として使用する場合の使用許可申請の審査事務等に係る手数料を徴収するため提案するものであります。

次に、議第59号から議第63号までの補正予算5 案件について説明いたします。

議第59号令和元年度米沢市一般会計補正予算 (第4号) は、過年度国県支出金の返還など緊急 に補正を必要とする事業費として2億1,469万 9,000円を増額補正しようとするものであり、この 結果、補正前と合わせた一般会計の予算総額は399 億5,765万7,000円となります。

主な補正内容を説明しますと、総務費におきましては、平成30年度歳計剰余金の財政調整基金への積み立てなどに要する経費として2億544万円を、農林水産業費におきましては、産地パワーアップ事業費補助金として1,239万6,000円をそれぞれ増額補正しようとするものであります。また、民生費におきましては、入所児童見込み数の減による委託保育所負担金の減額などとして1,409万8,000円を減額補正しようするものであります。

これらに伴う財源としましては、特定財源として地方債を増額補正するとともに、国県支出金などを減額補正するほか、一般財源として前年度繰越金や普通交付税などを増額補正するとともに、財政調整基金繰入金と地方特例交付金を減額補正

しようとするものであります。

次に、特別会計でありますが、議第60号令和元年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)につきましては、国民健康保険財政調整基金積立金として1億4,454万6,000円を、議第61号令和元年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)につきましては、介護保険給付基金積立金や過年度国庫支出金返還金に要する経費として1億1,463万4,000円をそれぞれ増額補正しようとするものであります。

次に、企業会計でありますが、議第62号令和元年度米沢市下水道事業会計補正予算(第1号)につきましては、公営企業会計への移行に伴い債権及び債務として整理する未収金及び未払金を確定額に改めようとするものであります。

議第63号令和元年度米沢市立病院事業会計補正 予算(第1号)につきましては、市立病院建設事 業に伴う建設用地取得費として6,000万円を増額 補正しようとするものであります。

次に、議第64号平成30年度米沢市水道事業会計 剰余金の処分について説明いたします。

本案は、平成30年度に生じた水道事業の剰余金 を処分するため提案するものであります。

以上、提案いたしました各議案につきまして、 よろしく御審議の上、御賛同賜りますようお願い 申し上げ、提案理由の説明といたします。

○鳥海隆太議長 ただいま市長から提案理由の説明 がありました議案のうち、認第1号から認第13号 までの13件に関し、監査委員の意見が付されてお りますので、その説明を求めます。森谷代表監査 委員。

[森谷和博代表監查委員登壇]

〇森谷和博代表監査委員 おはようございます。

私のほうから、認第1号平成30年度米沢市一般会計歳入歳出決算から認第13号平成30年度米沢市立病院事業会計決算の監査意見につきまして、太田監査委員と意見が一致しておりますので、私のほうから御説明申し上げます。

審査意見書の1ページをお開きいただきたいと 思います。1ページを見ていただきまして、まず、 第1の審査対象、第2の審査方法は、ここに記載 のとおりでございます。

第3の審査の結果でございます。読み上げる形でお伝え申し上げます。

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す 調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されて おり、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確 であり、予算執行状況についても、おおむね適正 であると認めます。

なお、当年度の決算の概況等は、13ページ以降 でございますが、各事業の決算のとおりでござい ます。留意を要する事項等について概括すると、 次のとおりでありますので、第4の決算の総括と いうことで御説明申し上げます。

2ページをごらんください。 2ページは、第1 に財政健全化計画でございますが、そこの目標と 具体的施策、現在のものを記載してございます。

3ページをお開きください。 3ページにつきま しては、30年度の結果、あと30年度までの累計の 数字を記載しておりまして、それに対する評価と いうことでマル・バツを付させていただいており ます。マルは達成したもの、バツは達成していな いものという形でございますが、達成していない もののうち、職員人件費の抑制についてでござい ますが、4ページの真ん中辺をごらんいただきた いと思います。現在の計画も中間年を過ぎまして、 30年度の段階で8名、まだ削減が足りないという 形になっておりますけれども、そのことにつきま しては、いろいろその後の展開、ここに書いてご ざいますとおり、米沢ブランド戦略、健康長寿日 本一を目指した取り組み、置賜定住自立圏共生ビ ジョン、大型事業推進、今後の展開等を勘案して、 さらには事務事業の見直しや効率的な事業の推進 を見据えて、適正化計画自体を見直す時期に来て いるのではないかということで、必ずしもバツが 果たして悪いのかという形に考えており、見直し

てもいいのではないかというふうに考えております。

あと、5ページにつきましては、30年度までの各年度の、28年、29年、30年度と経過しておりますけれども、その際の実績でございます。全体では、前のところでも見ていただいておわかりになりますけれども、総体では達成しているというものになってございます。

あと、6ページにつきましては、一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概況等を記載してございますが、ただいま市長のほうからの御説明にもありましたとおり、総計で歳入については45億円、歳出については46億円の減少という形になってございます。

7ページをお開きください。 7ページ、8ページについては、それに伴う財政指数等米沢市と他団体、類似団体との比較、米沢市はII-2というグループに属します。これは総務省の自治財政局がグルーピングしているものでございますが、山形県においては米沢市だけでございます。近くでは、東北では気仙沼市、秋田で大館、福島では白河、新潟では三条、柏崎、新発田と、そういう市がII-2にグルーピングになっております。この1から5番につきましては、1番については、数字を見ていただければおわかりになりますけれども、これはマルとなります。 2番はバツだと。 3番、4番、5番、これもマルでございます。後ほど説明はいたします。

8ページにつきましては、これも総務省が算定するものでございますが、見ていただくとわかるとおり、6番、基準財政収入額については本市については増加傾向にございます。逆に基準財政需要額については減少傾向。結果として9番の地方交付税、下の図を見ていただくとおわかりになりますけれども、その財源不足額を補塡するものとして地方交付税は減少傾向と。その結果として標準財政規模も減少傾向という形に本市はあるというふうに確認できます。

次に、9ページをお開きいただきたいと思います。そこに総括的意見として書かせていただいております。これは後ほど、一般会計についてはもう少し詳細に36ページに、特別会計については50ページに記載してございますけれども、それを総括して、ここでは読み上げる形で御説明申し上げます。

平成30年度の決算については、一般会計におい て、歳入が地方交付税で6億1,102万円、牛舎等整 備事業に対する補助金や道の駅米沢整備事業の皆 減により県支出金で14億4,552万円、ふるさと応援 寄附金で12億1,332万円等の減少があり、381億277 万円と前年度比30億1,389万円減少し、歳出におい ても368億4,410万円と前年度比29億5,700万円の 減少となっております。実質収支は、12億2,186 万円の黒字だったが、単年度収支で6,793万円、実 質単年度収支で1,746万円の赤字となりました。た だし、公共施設等整備基金を考慮した財源調整基 金――これは本市独自のものでございますが―― での修正実質単年度収支では2億6,068万円の黒 字であり、残高も32億465万円で、標準財政規模の 16.3%と期待水準とされる10ないし20%の範囲内 になります。また、特別会計においては、10会計 の合計で歳入は前年度比13億2,736万円減少して、 201億7,886万円となり、歳出は前年度比14億7,622 万円減少して、195億3,669万円となりました。そ の結果、実質収支で6億4,217万円の黒字となり、 当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支では1億5,359万円の黒字となりまし

歳入の根幹をなす市税収入については、給与所得額の改善、企業収益の伸長、米沢オフィス・アルカディアへの企業進出などにより、個人市民税5,878万円、法人市民税2,451万円及び固定資産税1,665万円が増収となった結果、前年度比7,550万円増加の108億33万円となりました。なお、収納率は、96%と年々良化傾向にあります。

不納欠損額については、一般会計では、5,024

万円で前年度比4,029万円減少しております。固定 資産税が最も多く3,470万円、以下個人市民税、都 市計画税、雑入、法人市民税、軽自動車税の順と なっております。特別会計では、合計1億2,907 万円で前年度比3,343万円増加いたしました。これ は、国民健康保険事業勘定特別会計の前年度比 3,727万円増の1億1,466万円によりますが、その 増加については平成27年度に執行停止とした分を 3年経過したことにより地方税法による取り扱い 基準に基づき今回処理したものでございまして、 問題ございません。

収入未済額については、一般会計では、7億8,521万円で前年度比1億1,855万円増加しております。土木費国庫補助金2億2,756万円が最も多く、固定資産税1億9,118万円、個人市民税1億1,253万円、教育費国庫補助金9,599万円、以下雑入、民生費負担金、都市計画税、法人市民税、住宅使用料、軽自動車税となっております。特別会計では、合計7億3,943万円で前年度比1,340万円減少しております。下水道事業で令和元年度からの地方公営企業会計移行に伴う平成30年度の打ち切り決算により1億517万円増加するも、国民健康保険税での不納欠損処理による1億1,260万円の減少による減少でございます。

歳出の繰越額については、11億9,092万円であったが、主に、土木費の橋りょう長寿命化事業費3億9,384万円、教育費の小中学校施設耐震化事業費6,357万円及び空調設備整備事業費6億8,887万円で、国の補正予算に伴い、11月、2月、3月に補正予算計上を行ったことなどにより、年度内完了が困難であったものによります。

不用額については、一般会計では、12億5,045万円で前年度比5億5,619万円減少し、予算現額に占める比率も3.2%と前年度比1.1ポイント減少しております。引き続き、予算編成時に事業費のさらなる精査を行うとともに、計画的かつ着実な事業執行に取り組むことが重要であります。

市債の当年度末残高については、商工債で9億

7,706万円、衛生債で4億1,068万円、臨時財政対 策債で1億1,692万円、教育債で6,053万円及び災 害復旧債で5,766万円増加しましたが、それ以外の 一般会計、特別会計、公営企業会計が全て減少し ておりますことから、全体で前年度比5,803万円減 少し、537億7,469万円となっております。これは 審査資料の10ページ、第14表で御確認いただきた いと存じます。

財務指標については、先ほど見ていただきましたけれども、財政力指数が0.57で前年度対比0.01 ポイントの上昇、実質収支比率が6.3%で前年度対比0.3ポイントの低下と良化いたしましたが、経常収支比率が地方交付税の大幅な減少から94.2%と前年度対比2.1ポイント悪化しました。しかし、公債費負担比率が「ふるさと融資」の貸し付け等の市債発行があり13.2%と前年度対比0.1ポイント上昇したものの類似団体中央値を依然下回る値となっておりますこと、実質公債費比率も単年度では前年度比やや上昇するも3カ年平均では8.3%と前年度対比0.3ポイント低下しており健全性は維持しているというふうに見ております。

次の事柄については次の12ページ、13ページを 見ながらお聞きいただければと存じますけれども、 地方公会計について、28年度から統一的基準によ り作成されておりますけれども、この総務省ホー ムページに載せられました県内11市――寒河江市、 尾花沢市は未作成ということでございました―― の平成28年度決算の数値から主な指標を比較して みました。本市は、将来世代負担比率、純資産比 率等が他市に比べ比較的良好でございますが、公 共資産の老朽化や住民1人当たりの行政コストが 高く行政活動の効率性に問題があることがうかが われます。いわゆる3E、これは29年6月9日に 地方自治法が改正されていますが、その際におけ る監査指針に述べられているところでございます。 「経済性・有効性・効率性(最少の経費で最大の 効果・組織及び運営の合理化)」という点で課題 があるということだと思います。また、11市を、

公共資産の老朽化及びそれに伴う今後の住民1人当たりの負担の程度の2つの観点からプロットしてみますと12ページのようになります。なお、本市の基礎的財政収支、これは見ていただきますとすばらしい数字に今なっておりますけれども、これは当時のふるさと納税の分が加算されておりまして、割り引いて考える必要がございます。

本市は、人口減少高齢化社会の進展に伴う諸問 題や公共施設の長寿命化対策及び老朽化の進行に よる経費の増加などの対応に直面しております。 その中で市庁舎や市立病院の建てかえ、統合中学 校の整備などの大規模事業が控えております。こ れらに対して、各部局は全庁的な視点に立って、 施策事業を中長期的かつ効率的及び効果的に推進 していく必要があります。また、財政運営につい ても、持続可能で安定的なものになるよう財政基 盤の強化などの取り組みを引き続き進めていくこ とが求められます。また、「米沢市まちづくり総 合計画」については、平成28年度から令和2年度 までの前期5年間における計画の進捗状況や社会 情勢の変化を踏まえて、より実現性を高めるため 具体的な施策の見直し改定作業が今年度から行わ れます。計画達成のためには、事業効果を的確に 把握することが必要であり、事業量だけでなく事 業効果を確認できる目標設定を行うことが重要で ある。

一般会計については以上でございます。

続きまして、公営企業会計のほうに移らせてい ただきます。

1ページをお開きいただきたいと思います。同じく第1の審査の対象、第2の審査の方法は、この記載のとおりでございます。

第3の審査の結果を読み上げさせていただきま す。

審査に付された各事業の決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財務状態及びキャッシュ・フローの状況を、おおむね適

正に表示しているものと認められました。

また、経営成績についてでございますが、水道 事業は、給水戸数増加による基本料金収入増及び 前年29年度冬場の異常低温による例年を大きく上 回る出し水と推定される使用料の30年度への算入 増がございまして、給水収益は前年度比増加いた しましたが、依然として給水人口が減少している 中で、実質の給水収益は既に減少傾向にあるとい うふうになっております。ただし、有収率の改善 と給水収益の名目的増加が増収増益を維持させて いるものです。今後とも減収傾向は続くものと思 われますが、現在の効率的運用がなされている態 勢においては、健全性及び損益上の安定性に問題 はございません。しかし、管路更新事業について は、もう少しピッチを上げていく必要があるとい うふうに思われます。

次に、病院事業でございますが、前期ともに増加した外来患者数と入院患者数が、今年度は入院患者数が、今年度は入院患者数が再び減少に転じ、医業収益は前年度比減収となりました。診療材料費の管理手法変更による費用額削減及び必要投資額を最小限に抑えたことによる減価償却費の減少により、損益面では前年度程度の経常赤字額にとどめております。地方独立行政法人化への移行のためには単年度収支の黒字転換及び債務超過額の解消は絶対条件でございます。現在、種々の施策を実施しており、その効果が早期に顕在化することを期待するものであります。

次に、2ページ、3ページをお開きください。 ここは決算の総括ということで載っております。 経営成績については、今申し上げたとおり水道事 業については順調でございまして、経常損益で4 億円の黒字、残念ながら病院については、いろい ろ努力をいたしましたが残念ながら、2ページの 下のほうに書いてあるとおり520万円ほど赤字幅 が縮減しておりますけれども依然として赤字の計 上という形になっております。その結果、未処分 利益については、水道事業については5億円、病 院については96億円の赤字、債務超過は5,803万円 という形になっております。

根幹収入の状況についてでございますが、今、 水道事業については実質減少傾向にあるという流 れで増加しているというふうに申し上げましたけ れども、これは29年度、本市の水道料については 12月から3月まで検針をいたしません。雪で検針 ができないからでありまして、その期間はみなし 料金で市民のほうから水道料を頂戴し、雪が消え た4月、5月に実際の水道メーターを確認して、 その差額を徴収させていただきます。その結果、 29年度は異常な低温により出し水とかその他があ りましたものですから、結果的にその分が29年度 に本来加算されるべきものが形式上30年度に加算 され、850万円の収益増というふうになっているも のでございます。

3の企業債の状況については、水道事業については20年度以降発行しておりません。病院事業については、償還額は3億7,655万円となっておりまして、市の負担金、一般会計から2分の1負担というものが継続されている状況です。

4ページの総括的意見をごらんいただきたいと 思います。読み上げさせていただきます。

平成30年度の米沢市地方公営企業の経営状況は、水道事業は引き続き効率的で安定したキャッシュ・フロー収支額を維持しており、当年度も計画実施された建設改良費並びに5年ごとに実施が必要な料金システム及び経理システム更新関連投資経費などの設備投資額を上回る額を確保できております。この安定した事業運営の背景及びポイントには市民に対する水道料金――供給単価になりますが――と山形県広域水道用水供給事業からの受水単価を主とする給水原価、いわゆる利ざやといって、民間では利ざやと言うと思いますが、その差額が適切であるということに起因しております。及び、受水単価そのものも価格が安定しているということが挙げられます。

病院事業は、前年度の大幅な収支改善を受けて、

当年度もさらなる増収改善策を実践するも、地域 内人口が減少している中、外来患者数の増加を上 回る入院患者数の減少があり、医業収入において 前年度比で若干の減収となりました。また、病院 建てかえを控え新規設備などの建設改良経費は必 要最小限としていることから、償却対象資産自体 も減少してきており、年々減価償却費も減少しキ ャッシュ・フローも減少傾向にございます。ただ し、本件程度の経常赤字に当年度とどめたことは、 経費削減を含めた病院全体の経営努力は大いに評 価すべきものというふうに思料いたします。

根幹収入については、将来に向けて両事業とも 人口減少による需要の減少と少子高齢化という人 口構成の変動に伴う需要変化の度合いが徐々に拡 大していく中で、公営企業といえどもその存続の ためには、ハード面、ソフト面ともに収益性確保 に連動した種々の対策を講ずる必要があるという ふうに考えます。

企業債残高については、水道事業は平成20年度 以降企業債の発行はなく、病院事業は毎年度建設 改良費として資金調達は行っているものの、両事 業とも毎年度約定分について減少させております。 ただし、病院会計については、依然として一般会 計からの償還原資の2分の1の負担は継続してお ります。

水道事業については、現時点における財務上の特段の問題はないと考えます。ただし、耐震化及び老朽管更新事業――これは20ページを後ほど見ていただきたいと思いますが――について課題を抱えていると思います。これは全国的課題で本市だけのものではないにしても水道管法定耐用年限が近い将来集中することから、これは5年ないし10年後になりますが、その対策を急ぐ必要があります。特に、本市の基幹管路の耐震化率は、14.6%と全国平均値24.9%と比較して劣位にあり、本市は、老朽化した鋳鉄管を耐震管に直接更新することで両面での効果を上げようと努力してございます。また、関係者からの聞き取りから判断するに、

今後の工事の進捗をよりスピードアップさせ、事業量を増加し耐震率を向上させるには、若手技術者の育成や事業量に見合った職員の確保が必要というふうに感じたところでございます。担当部署だけでは解決しない問題であれば市全体でも考える必要があるのではないか。水道事業については、広域化の問題もあり難しい点が多々ございますが、本市より布設が早かった先行都市が苦心している現在の状況を見るにつけ、そのときになって幾らかでも軽減できる方策を今から講じる必要があるというふうに考えます。

病院事業については、経営指標上、前年29年度 にそれ以前と比べて大幅な改善をもたらしました。 30年度は、前年度比ほぼ横ばいで、実践した種々 の施策の効果がまだ顕在化していないものの、看 護師を含めた職員の経営意識向上が、減収の中で の赤字幅圧縮につながったものと考えます。また、 米沢市立病院改革プランの目標達成状況も、28年 度は4項目だけでございましたが、29年度11項目、 30年度は10項目と安定させてきております。また、 29年度から診療報酬での加算や指導料などに漏れ のない質の高い仕事をしようとの「落穂拾い」施 策を展開してございますが、結果「患者1人1日 当たりの診療収入」が入院、外来とも増加し、特 に、外来については類似病院比で上回るところま で良化しております。これは27ページで後ほど御 確認いただきたいと存じます。入院についても、 適切な入院診療単価確保のため、看護部長室で行 うベッドコントロール会議の中で、現在の経営状 況を周知させるとともに、電子カルテ上で病床の 確認を行うことで患者の状態や入院期間、リハビ リ実施状況、病棟の患者構成など多岐にわたる内 容に基づき効果的な患者配置を検討しているとの ことであります。病院側も経営改善効果が段階的 にあらわれてきているとの認識にあり、地域医療 ネットワーク会議や医療者対象研修の実施などに よる紹介率の向上、歯科口腔外科及び耳鼻咽喉科 手術の開始、医師増による効果などにより医業収

入が増加安定していけば、黒字計上も可能という ふうに考えるところです。令和元年度は、4月、 5月とも、米沢市立病院新病院建設基本計画、こ こに収支予想が載っておりますけれども、ほぼ沿 う実績とのことであります。なお、先日お聞きし たところ、7月までも順調というお話でございま した。ぜひ計画程度の利益計上を大いに期待する ものでございます。

私からは以上でございます。

○鳥海隆太議長 以上で決算審査意見の説明を終了 し、これより総括質疑に入ります。

ただいま議題となっております議案に対し、御 質疑ございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

〇鳥海隆太議長 なければ総括質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案29件は、会議規則第37条第1項の規定により、配付しております議案付託表のとおりそれぞれ所管の委員会に付託いたします。

各委員会は、会議日程により慎重審査の上、来る9月27日の本会議にその結果の報告を願います。

散 会

○鳥海隆太議長 以上をもちまして本日の日程は終 了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午前10時55分散 会